

2018年度第3四半期 決算説明資料

**2019年1月31日
関西電力株式会社**

■ 2018年度 第3四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3

■ 2018年度 第3四半期決算の実績

・主要データ（個別）	-----	4
・経常収益・費用増減（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（連結）	-----	6
・セグメント別決算概要	-----	7
・貸借対照表の増減（連結）	-----	8

■ 2018年度 業績予想

・2018年度 業績予想	-----	9
--------------	-------	---

■ 参考資料

・販売電力量の状況	-----	11
・貸借対照表の増減（個別）	-----	12
・事業別の収支状況	-----	13
・事業別の収支見通し	-----	14
・有利子負債の状況（個別）	-----	15
・需給実績（送電端）	-----	16
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	17
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	18
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	19
・電気料金値下げの概要 ※2018.7.1実施分	-----	20
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	22
・「なつくパック」をお選びいただく場合のメリット	-----	23
・首都圏における電力販売の取組みについて	-----	24
・ガス事業の概要	-----	25
・情報通信事業の概要	-----	26
・不動産事業の概要	-----	27
・海外投資プロジェクトについて	-----	28
・関西電力グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	29
・当社の電源構成比	-----	30
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	-----	31
・火力発電所の燃料変更計画、休止	-----	32
・中期経営計画の概要 ※2016.4.28公表	-----	33

【2018年度第3四半期決算】：連結・個別ともに増収減益

- ・収入面：電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収
- ・支出面：徹底した経営効率化に努めたことに加えて、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などにより、経常費用は増加
加えて、台風21号により被害を受けた設備の復旧費用などを特別損失に計上

→ 電気料金値下げによる収入減、原子力プラントの定期検査や火力発電所の停止による燃料費の差替えなどに伴う費用の増加、更には、台風21号に伴う特別損失の計上など、減益影響が重なり、経常利益、当期純利益は前年同期と比べて減益

小売・卸の販売電力量やガス販売は堅調に推移しており、着実に反転攻勢の成果が出せたが、引き続き、徹底した経営効率化と、原子力をはじめ、火力や水力など、各プラントの安全・安定運転に努め、財務体質の健全性の確保と電力の安全・安定供給に全力を尽くしていく

【2018年度業績予想・期末配当予想】

- ・2018年度の業績予想および期末配当予想は、10月26日公表時点から変更していない

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	2017-3Q 累計	2018-3Q 累計
売上高	22,586	23,842	+ 1,255 (+ 5.6%)	19,472	20,361	+ 889 (+ 4.6%)	1.16	1.17
営業利益	1,932	1,284	△648 (△33.5%)	1,508	844	△663 (△44.0%)	1.28	1.52
経常利益	1,900	1,356	△544 (△28.6%)	1,405	850	△555 (△39.5%)	1.35	1.60
四半期純利益 [※]	1,384	847	△536 (△38.8%)	1,011	547	△463 (△45.8%)	1.37	1.55

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2018/3末	2018/12末	増減	2018/3末	2018/12末	増減
有利子負債	37,082	38,864	+ 1,781 (+ 4.8%)	33,599	35,709	+ 2,109 (+ 6.3%)
自己資本比率	20.8%	20.7%	△0.1%	15.7%	15.0%	△0.7%

主要データ（個別）

		2017-3Q 累計		2018-3Q 累計		増減
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、%）		(93.5)	838	(102.9)	862	+ 24
	電灯	(94.1)	286	(91.0)	260	△ 26
	電力	(93.2)	552	(109.1)	602	+ 50
地帯間・他社販売電力量（億kWh）			52	※1	105	+ 54
原子力利用率（%）		※2	21.5		51.2	+ 29.7
出水率（%）			105.4		108.8	+ 3.4
全日本原油 C I F 価格（\$/b）			53.9		75.1	+ 21.2
為替レート（インターバンク）（円/\$）			112		111	△ 1
金利（長期プライムレート）（%）			0.98		1.00	+ 0.02

※1.期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※2.電気工作物変更届出（大飯発電所 1, 2 号機廃止日決定）前の出力を基に算定した利用率は15.9%。

経常収益・費用増減（個別）

(単位：億円)	2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計 (売上高再掲)	19,651 (19,472)	20,596 (20,361)	+ 945 (+ 889)	・販売電力量の増加による増 + 420 ・料金改定による減 Δ 800 ・再エネ賦課金による増 + 266
電灯電力料収入	16,261	16,024	Δ 236	
再エネ特措法交付金	1,174	1,315	+ 141	・販売電力料（地帯間・他社） + 601 ・附帯事業 + 296 ・託送収益 + 60
その他	2,214	3,255	+ 1,040	
経常費用合計	18,245	19,746	+ 1,501	
人件費	1,623	1,633	+ 10	火力燃料費 + 216、原子燃料費 + 77
燃料費	3,620	3,914	+ 294	
原子力バックエンド費用	404	617	+ 212	・販売電力量の増 + 190 ・地帯間・他社販売電力量の増 + 370 ・原子力利用率の上昇 Δ 890 ・地帯間・他社購入電力量の増 Δ 80 ・燃料価格の変動 + 560 ・円高 Δ 20 ・油種構成差等 + 90
修繕費	1,192	1,213	+ 20	
公租公課	1,066	1,082	+ 15	
減価償却費	1,872	1,802	Δ 70	
購入電力料	3,565	4,004	+ 439	
支払利息	257	206	Δ 51	
再エネ特措法納付金	1,875	2,142	+ 266	
その他	2,766	3,130	+ 363	
経常利益	1,405	850	Δ 555	
渇水準備金引当又は取崩し	8	2	Δ 5	
特別損失	-	102	+ 102	台風21号による特別損失 + 102
法人税等	386	197	Δ 189	
四半期純利益	1,011	547	Δ 463	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	22,872	24,272	+ 1,400	
（売上高再掲）	(22,586)	(23,842)	(+ 1,255)	
電気事業営業収益	18,898	19,457	+ 558	・子会社における外販売上高 + 400 ・附帯事業における外販売上高 + 295
その他事業営業収益	3,688	4,384	+ 696	
営業外収益	285	430	+ 144	
				固定資産売却益 + 163
経常費用合計	20,971	22,916	+ 1,944	
電気事業営業費用	17,402	18,619	+ 1,216	・子会社における費用 + 358 ・附帯事業における費用 + 328
その他事業営業費用	3,251	3,938	+ 687	
営業外費用	317	358	+ 40	
経常利益	1,900	1,356	△544	
渇水準備金引当又は取崩し	8	2	△5	
特別損失	-	130	+ 130	台風21号による特別損失 + 130
法人税等	498	375	△122	
四半期純利益 [※]	1,384	847	△536	
包括利益	1,669	618	△1,051	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計					
売上高	19,602 (+592)	2,006 (+815)	21,608 (+1,408)	1,928 (+173)	2,822 (+121)	26,359 (+1,702)	△2,517 (△447)	23,842 (+1,255)
外販売上高	19,457 (+558)	1,469 (+524)	20,927 (+1,083)	1,600 (+114)	1,314 (+57)	23,842 (+1,255)	—	23,842 (+1,255)
営業損益	908 (△624)	△46 (△92)	861 (△717)	244 (+44)	169 (+38)	1,276 (△633)	7 (△14)	1,284 (△648)

* () 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳

外販売上高：ガス事業売上等の増

営業損益：子会社利益の減

情報通信事業の増減内訳

外販売上高・営業利益：FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

貸借対照表の増減（連結）

（単位：億円）	2018/3末	2018/12末	増減	増減説明
資 産	69,850	71,382	+ 1,531	設備投資による増 +2,717 減価償却による減 △2,456 資産除去債務相当資産の増 +455 （省令改正影響）※1
負 債	55,122	56,444	+ 1,321	有利子負債の増 +1,781 買掛金・未払費用等の減 △1,079 資産除去債務の増 +455 （省令改正影響）※1
純資産	14,727	14,938	+ 210	四半期純利益 ※2 + 847 配当金 △402 （2017年度末：20円/株、2018年度中間：25円/株）

※1 2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

※2 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

2018年度 業績予想（対前年度実績）

9

＊2018年10月26日公表の業績予想は変更しておりません。

(単位：億円)	連結				個別			
	2017実績	2018予想	増減		2017実績	2018予想	増減	
売上高	31,336	33,300	(+6.3%)	+1,963	26,839	28,200	(+5.1%)	+1,360
営業利益	2,275	2,000	(△12.1%)	△275	1,654	1,400	(△15.4%)	△254
経常利益	2,171	2,000	(△7.9%)	△171	1,455	1,300	(△10.7%)	△155
当期純利益※	1,518	1,400	(△7.8%)	△118	1,030	900	(△12.7%)	△130

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

	2017実績	2018予想
販売電力量（億kWh）	1,152	1,175
電灯	418	380
電力	735	795
地帯間・他社販売電力量（億kWh）	73	156
原子力利用率（％）	※1 23.9	54程度
出水率（％）	107.2	103程度
全日本原油C I F 価格（\$ / b）	57.0	74程度
為替レート（インターバンク）（円/\$）	111	110程度
金利（長期プライムレート）（％）	0.99	1.0程度

<影響額>

(単位：億円)	2017実績	2018予想
原子力利用率：1％	※2 33	42
出水率：1％	11	12
全日本原油C I F 価格：1\$ / b	54	49
為替レート：1円/\$	48	53
金利：1％	76	89

※2. 大飯発電所1,2号機廃止後の出力を基に算定。
 なお、大飯発電所1,2号機廃止前の出力を基に算定した影響額は44億円

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

※1. 2018年3月1日の電気工作物変更届出（大飯発電所1,2号機廃止日決定）を反映した出力を基に算定した利用率は18.0％

【2018年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円(予想)	50円(予想)

參考資料

【2018年度販売電力量】

(単位:百万kWh)	第1 Q (4~6月)	第2 Q (7~9月)	第3 Q (10~12月)	第3 Q 累計
電 灯	8,018 (88.1)	10,013 (97.4)	8,005 (86.9)	26,037 (91.0)
電 力	18,486 (104.8)	22,287 (112.0)	19,395 (110.0)	60,168 (109.1)
販売電力量 合計	26,505 (99.1)	32,300 (107.0)	27,400 (102.1)	86,204 (102.9)

※ () 内の数値は対前年同期比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	16.9	20.1	23.4	29.5	29.7	24.1	19.7	14.6	9.4
前年差	+1.2	△1.0	+0.7	+0.7	+0.5	△0.3	+1.3	+2.0	+2.4
平年差	+1.8	+0.4	△0.1	+2.1	+0.9	△0.9	+0.7	+1.0	+0.8

貸借対照表の増減（個別）

12

（単位：億円）	2018/3末	2018/12末	増減	増減説明
資 産	59,461	62,659	+ 3,198	設備投資による増 + 1,901 減価償却による減 △1,815 資産除去債務相当資産の増 + 455 （省令改正影響）※1 連結子会社の吸収合併による増 ※2 + 1,981
負 債	50,121	53,274	+ 3,153	有利子負債の増 + 2,109 買掛金・未払費用等の減 △1,114 資産除去債務の増 + 455 （省令改正影響）※1 連結子会社の吸収合併による増 ※2 + 1,654
純資産	9,339	9,384	+ 45	四半期純利益 + 547 配当金 △402 （2017年度末：20円/株、2018年度中間：25円/株）

※1：2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

※2：2018年10月1日に当社の100%子会社である関電ビジネスサポート株式会社を吸収合併したことにより増加している。

事業別の収支状況

13

(単位：億円)			2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	18,898	19,457	+ 558	
		経常利益	1,430	913	△ 516	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	944	1,469	+ 524	・ガス事業売上等の増
		経常利益	111	13	△ 98	・子会社利益の減
	合計	外販売上高	19,843	20,927	+ 1,083	
		経常利益	1,542	927	△ 615	
情報通信		外販売上高	1,485	1,600	+ 114	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	190	242	+ 51	
不動産・暮らし		外販売上高	700	735	+ 34	・ビル事業における増
		経常利益	84	112	+ 27	
その他		外販売上高	556	580	+ 23	・工事の受注増
		経常利益	132	150	+ 17	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)		2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	増減説明
国際	部門収支	△ 10	△ 86	△ 76	投資案件の損失等

事業別の収支見通し

14

(単位：億円)			2017実績	2018予想	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	25,961	26,900	+ 939	
		経常利益	1,504	1,350	△154	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	1,412	2,120	+ 708	・ガス事業売上等の増
		経常利益	71	10	△61	・子会社利益の減
	合計	外販売上高	27,373	29,020	+ 1,647	
		経常利益	1,575	1,360	△215	
情報通信		外販売上高	2,031	2,170	+139	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	251	310	+ 59	
不動産・暮らし		外販売上高	1,117	1,230	+ 113	・住宅事業およびビル事業における増
		経常利益	145	200	+ 55	
その他		外販売上高	813	850	+ 37	・工事の受注増
		経常利益	288	270	△18	・当社発注工事の減

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明
国際	部門収支	△20	△80	△60	投資案件の損失等

有利子負債の状況（個別）

15

(単位：億円)		2018/3末	2018/12末	増減
社 債		12,409	12,700	+290 (+2,900、△2,610)
	借入金	19,649	20,459	+809 (+5,170、△4,360)
	長期借入金	18,349	19,159	+809 (+3,220、△2,410)
	短期借入金	1,300	1,300	— (+1,950、△1,950)
C P		1,540	2,550	+1,010 (+4,150、△3,140)
有利子負債		33,599	35,709	+2,109
期末利率（%）		0.89	0.67	△0.22

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2017-3Q 累計	構成比	2018-3Q 累計	構成比	増減
	水力	10,689	16%	11,060	14%	+ 371
	火力	49,182	72%	44,111	58%	△5,071
	原子力	8,715	13%	21,199	28%	+ 12,483
	新エネルギー	67	0%	17	0%	△51
	自社 計	68,654	100%	76,387	100%	+ 7,733
他社送受電計		21,016		16,902		△4,113
揚水発電所の揚水電力量		△1,114		△1,893		△779
合計		88,555		91,396		+ 2,840

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

17

【修繕費】

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(単位：億円)		2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	増減説明
	電源関係	385	461	+ 76	原子力 + 115 火力 △33
	流通関係	796	739	△56	配電 △40 送電 △16
	その他	10	12	+ 1	
	計	1,192	1,213	+ 20	

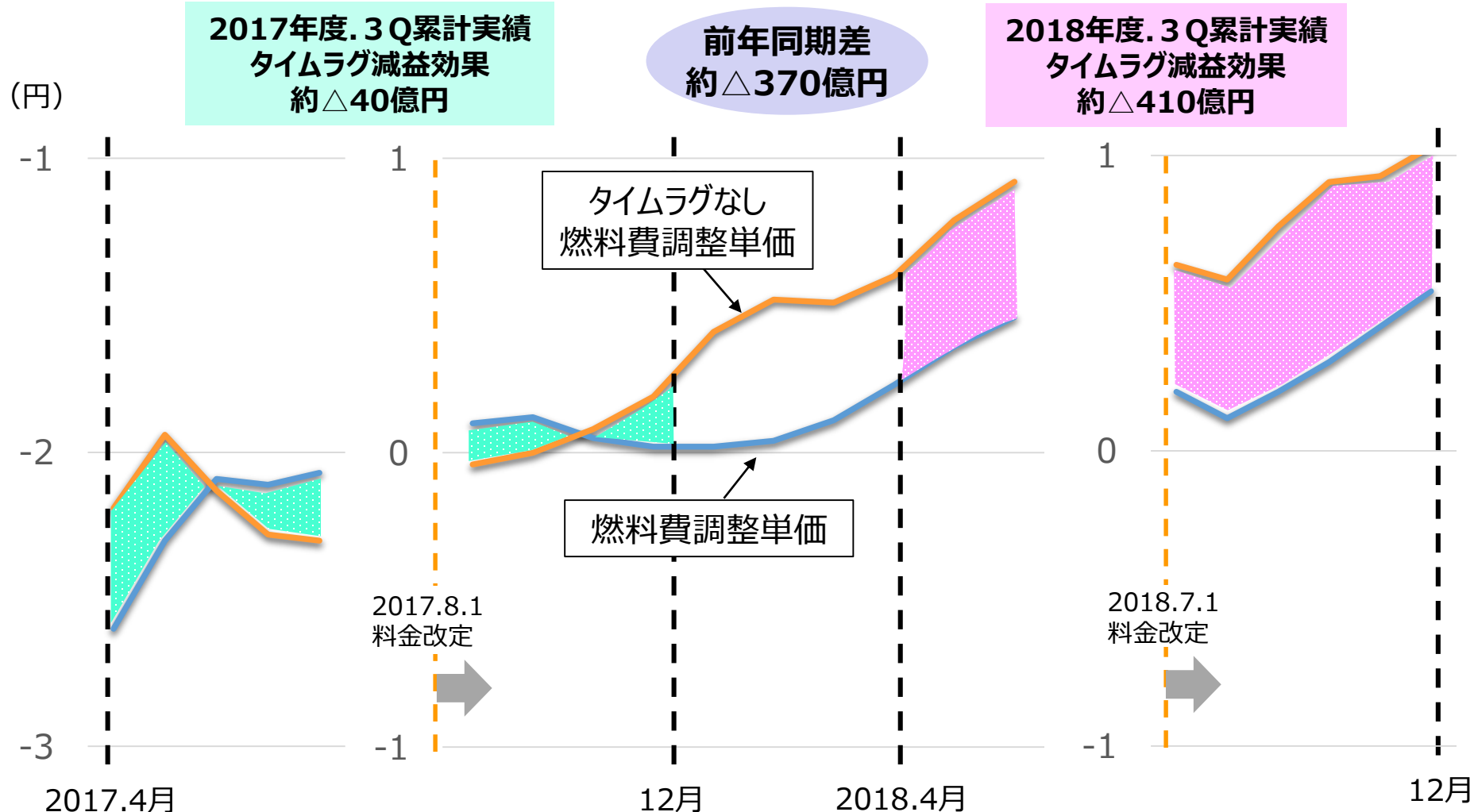
【減価償却費】

(単位：億円)		2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減	増減説明
	電源関係	811	769	△41	火力 △42
	流通関係	960	936	△23	送電 △15 配電 △4
	その他	100	95	△4	
	計	1,872	1,802	△70	

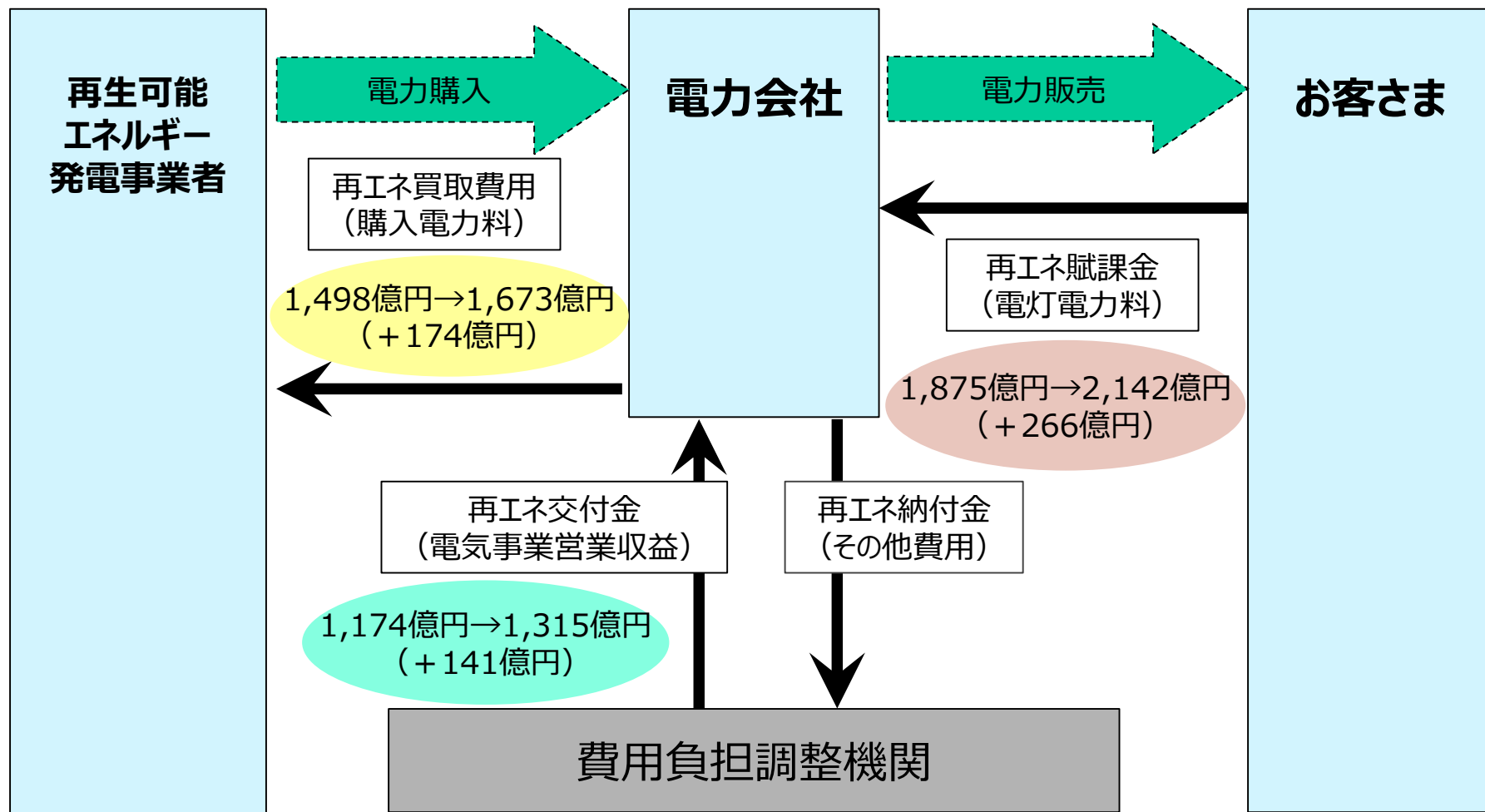
燃料費調整制度のタイムラグ

18

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。
※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日および2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。



※金額は2017.3Q累計 → 2018.3Q累計 (対前年同期比増減額)

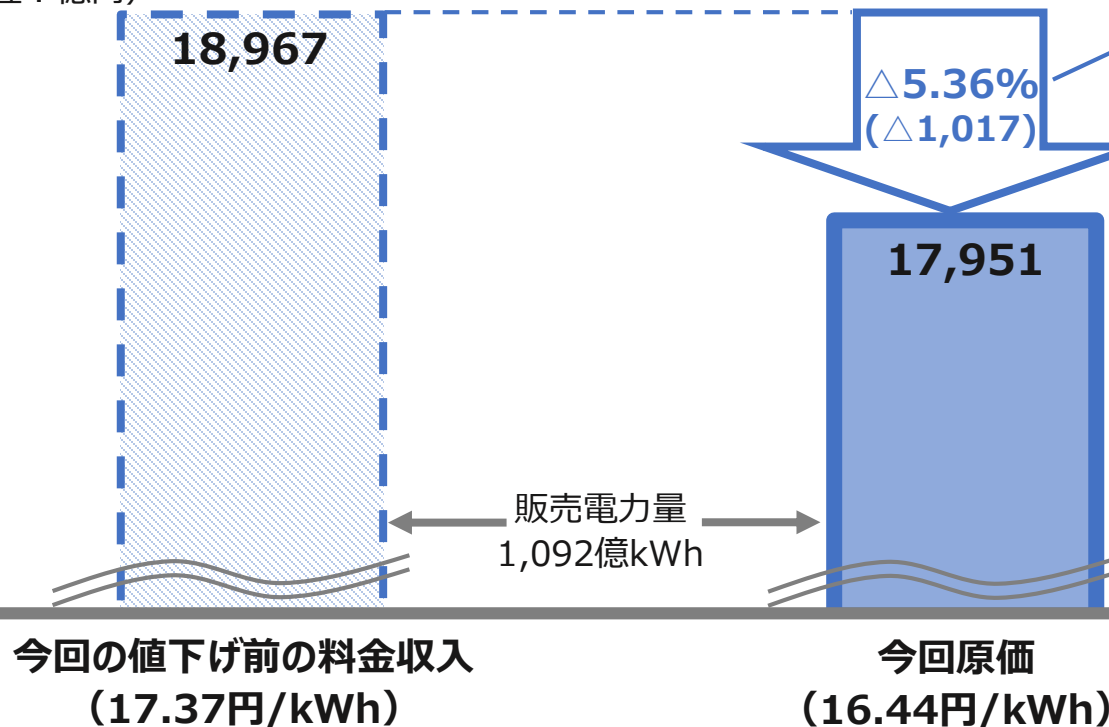
※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

○大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、今回の値下げ後の原価は1兆7,951億円となり、値下げ前の料金による収入1兆8,967億円と比較すると、平均△5.36%（△1,017億円）の値下げとなりました。

◆今回原価と値下げ前の料金による収入（現行料金収入）の比較

（単位：億円）



大飯3・4号機の再稼動、
経営効率化の深掘り等
による値下げ

規制分野 ※1	△4.03%
自由化分野※2	△5.94%

※ 今回原価の原価算定期間は、2018～2020年度の3か年です。

※ 値下げ前の料金による収入は、今回の原価算定の前提となる販売電力量と値下げ前の電気料金単価に基づき算定したものです。（再生可能エネルギー発電促進賦課金、消費税等相当額は含みません。）

※ 接続供給に伴う託送収益を除いております。

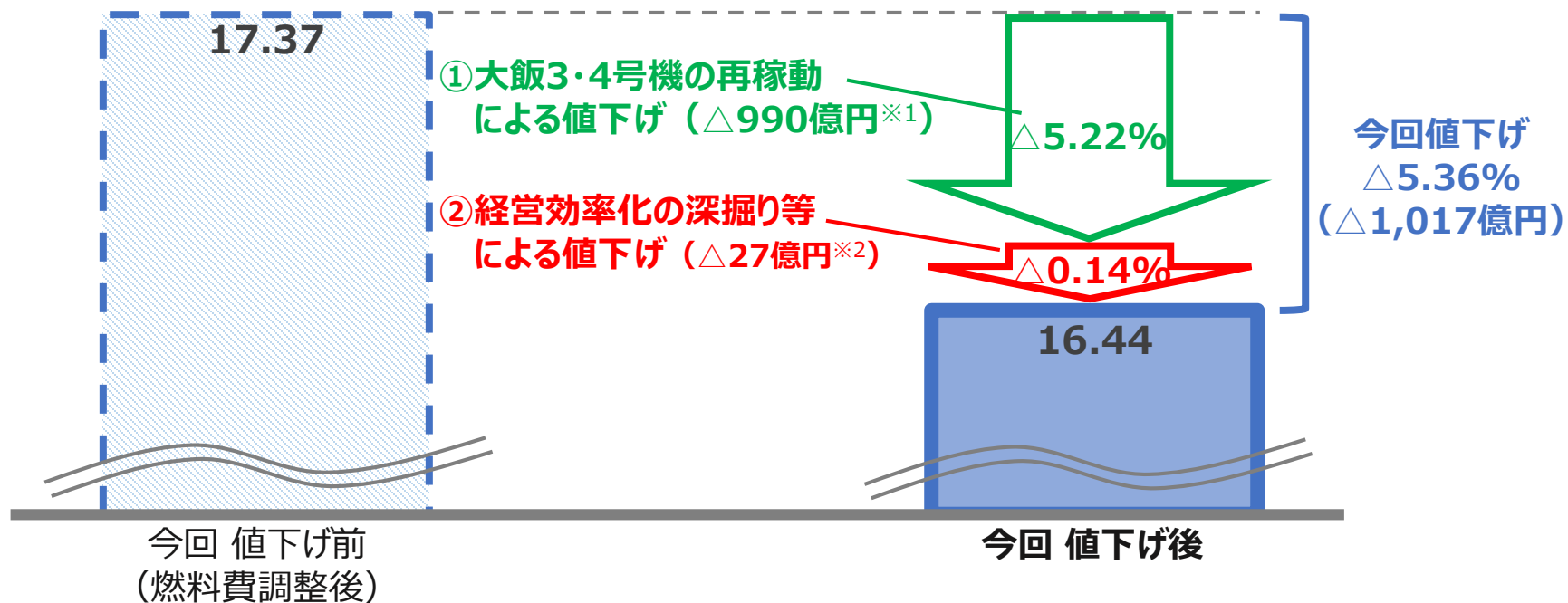
※1 規制分野とは、「従量電灯A」「従量電灯B」「低圧電力」等を指します。

※2 自由化分野とは、特別高圧・高圧分野の料金メニューおよび、低圧分野における「時間帯別電灯」「はぴeタイム」「季特別電灯PS」「eスマート10」「eおとくプラン」「なっとくでんき」「低圧総合利用契約」等を指します。

- 今回の電気料金値下げは、平均で△5.36%となりました。
- このうち、大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分による値下げが△5.22%程度（△990億円）、経営効率化の深掘り等による値下げが△0.14%程度（△27億円）となりました。

◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

（単位：円/kWh）



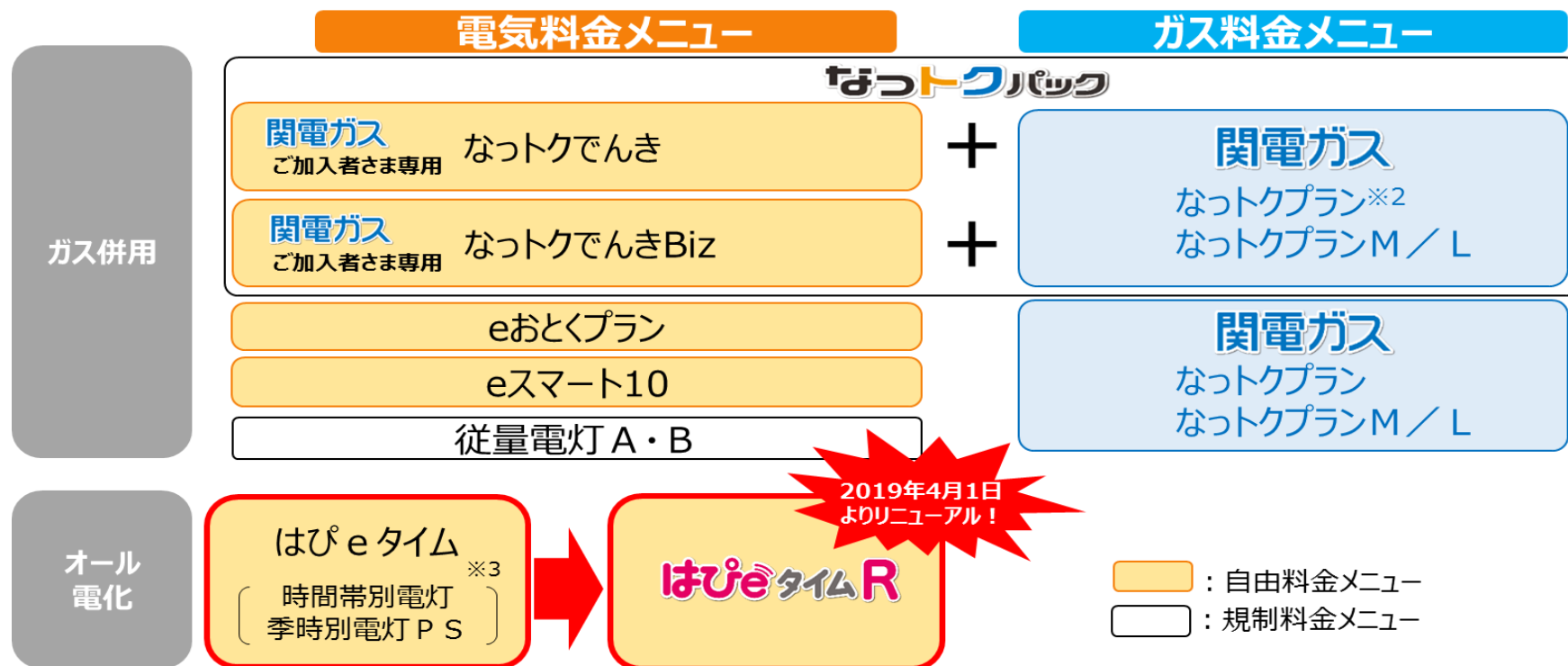
※1 火力燃料費等の削減分：原子力利用率の改善 + 26.8% × 原子力利用率の1%変動影響額△37億円 ÷ △990億円

※2 △27億円は、2017.8値下げ時に反映した経営効率化からの更なる効率化深掘り額等を織り込んだ金額

関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

22

- 当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組みとともに、2018年2月に当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「**なっトクパック**」を公表し、現在、ご提案させていたいております。
- さらに2018年5月には、「**なっトクパック**」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気料金メニュー「**なっトクでんき**」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける電気料金メニュー「**なっトクでんきBiz**」を改定し、「**なっトクパック**」を拡充するとともに、「**eおとくプラン**」をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。
- 2019年4月1日からは、「**はぴeタイム**」をリニューアルして「**はぴeタイムR**」を設定いたします。「**はぴeタイムR**」は、エコキュート等を設置いただいたお客さまにご加入いただけるメニューです。ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりおトクになります。加えて、IHクッキングヒーターを設置いただく、「**電化割引**」※1が適用され、電気料金がさらに5%お得になります。



※1:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客さまが、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額（基本料金と電力量料金（燃料費調整額は含みません）の合計額）の5%を割引いたします。

※2:なっトクプラン（eo割）、なっトクプランfor中央電力は対象外です。

※3:2019年3月31日までに契約またはお申込みをいただいているお客さまは、電気のご契約内容に変更（名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限り。）や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季特別電灯 P S」をご利用いただけます。

「なっトクパック」をお選びいただく場合のメリット

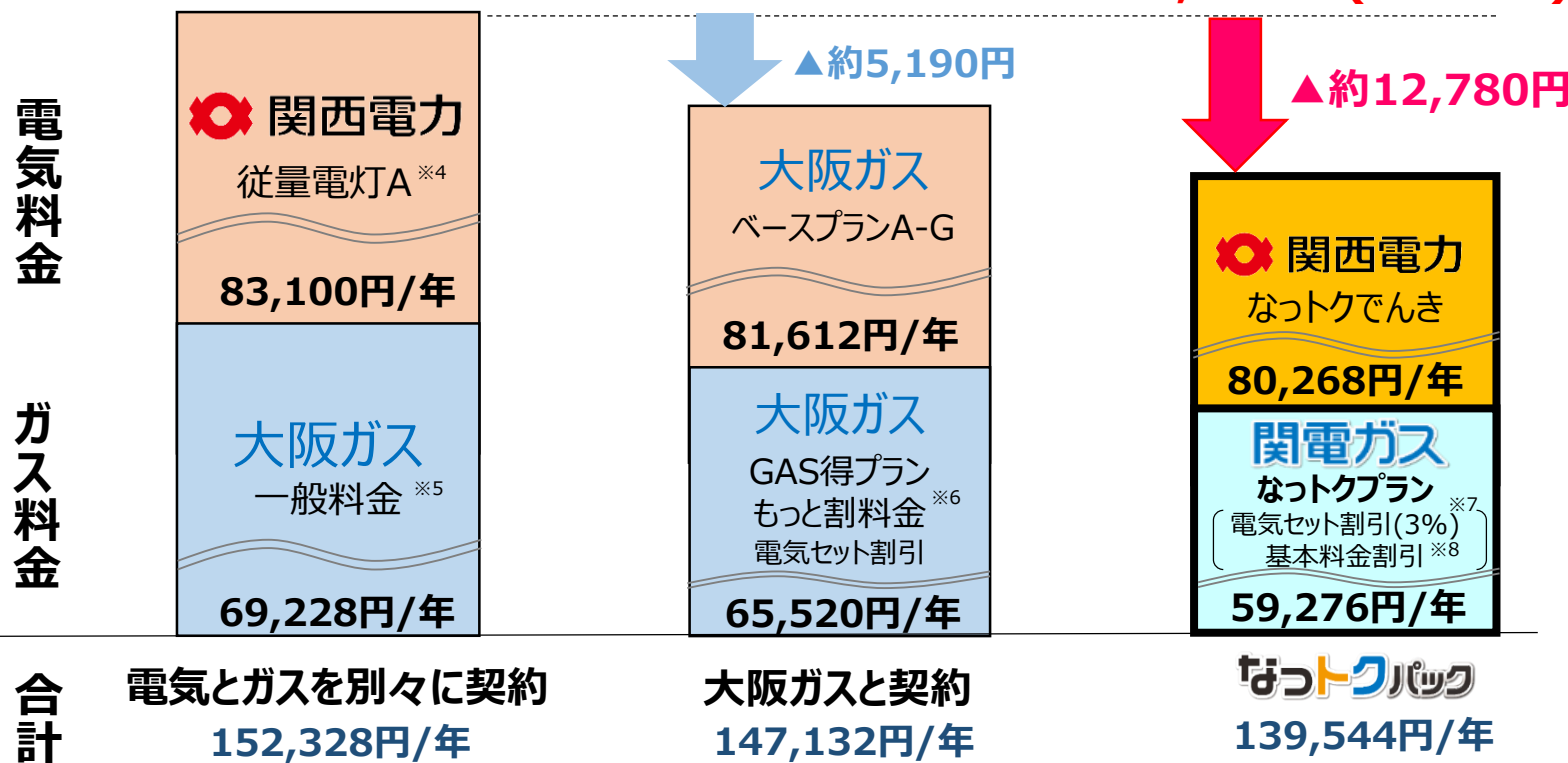
23

- 「なっトクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる**という観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにも**メリットがある組合せとなっております**。^{※1}

電気・ガスの使用量が平均的なお客さま

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³)^{※2}

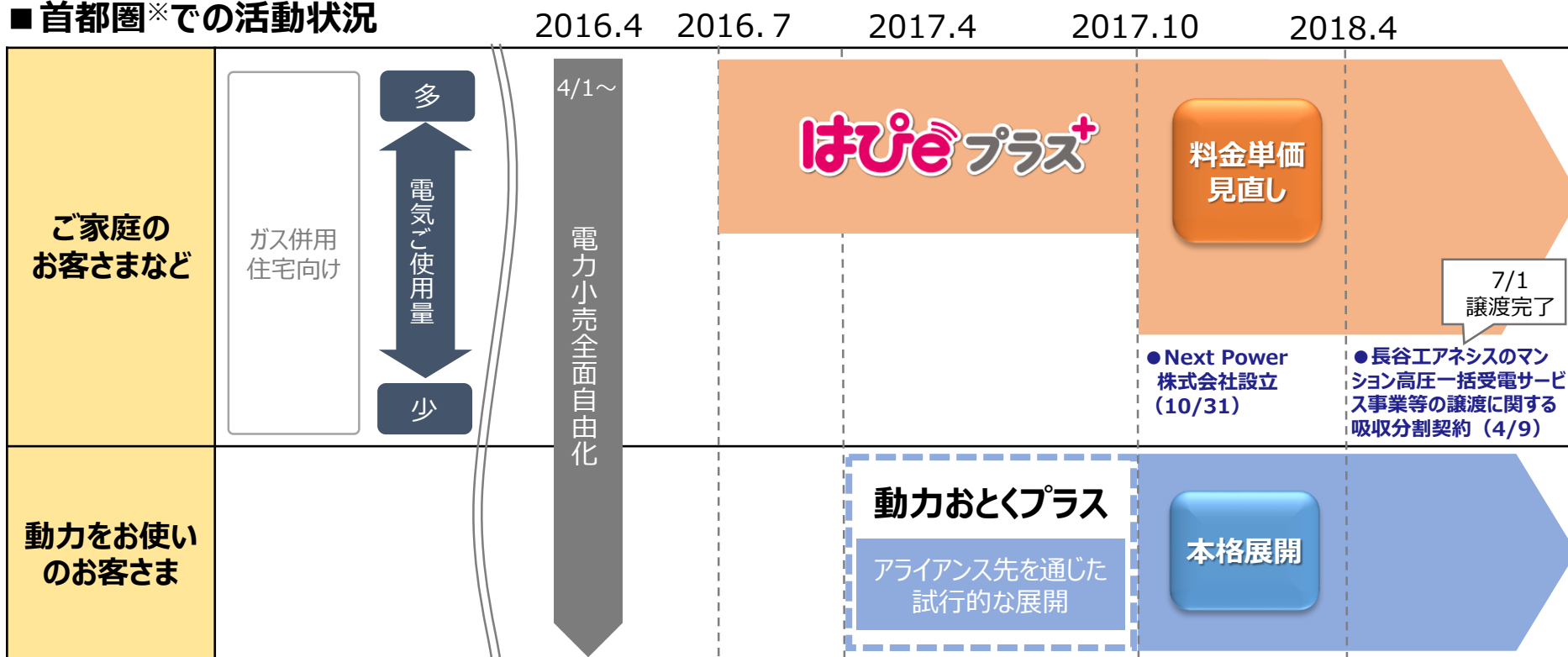
電気・ガス料金が
年間で約12,780円(約8.4%)もお得!^{※3}



※1:使用量が0の場合は除きます。※2:(試算条件) 電気のと月あたりの使用量260kWh、ガスのと月あたりの使用量31m³は、2018年6月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。※3:電気料金には、消費税等相当額、2018年9月～11月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価で算定した燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金(2018年5月分～2019年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、2018年9月～11月の貿易統計価格に基づく原料費調整単価で算定した原料費調整額を含みます。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※4:「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。※5:「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款(2017年6月16日実施)に基づく料金です。※6:「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款(2017年4月1日実施)に基づく料金です。※7:電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金(原料費調整額は含みません。)の合計です。※8:基本料金割引は、2019年1月4日～4月30日までに関電ガス「なっトクプラン」を新規でお申込みいただいた場合に、月額基本料金を2ヶ月分0円とするものです。

- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供してまいりました。また、より多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**を行い、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、新会社「**Next Power株式会社**」を**2017年10月31日に設立**すると共に、**2018年4月には、Next Powerが長谷工アネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、7月1日に事業譲渡を完了**しております。
- 2025年度末に**首都圏を中心に管外で100億kWhの販売**という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

■首都圏※での活動状況



※ 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島嶼地域を除きます）、神奈川県、山梨県および静岡県（富士川以東）

- 当社は、電気とガスを組み合わせ、お客さまにエネルギーの総合提案をすることを目的に、2000年からLNG販売を、2002年からガス販売事業を開始し、それぞれ着実に事業規模を拡大させてきました。
- 今後も積極的な事業展開により、2025年度に中期経営計画に掲げる170万トンの販売ガス量の実現を目指してまいります。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

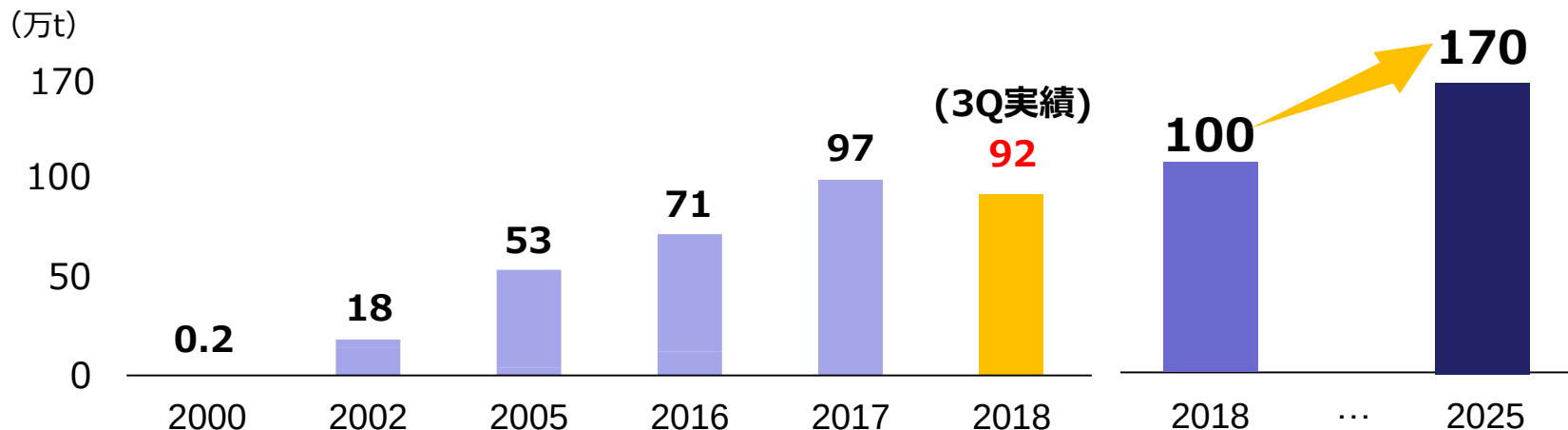
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

中期経営計画販売目標



2018年度第3四半期におけるガス供給事業収支・ガス販売量等

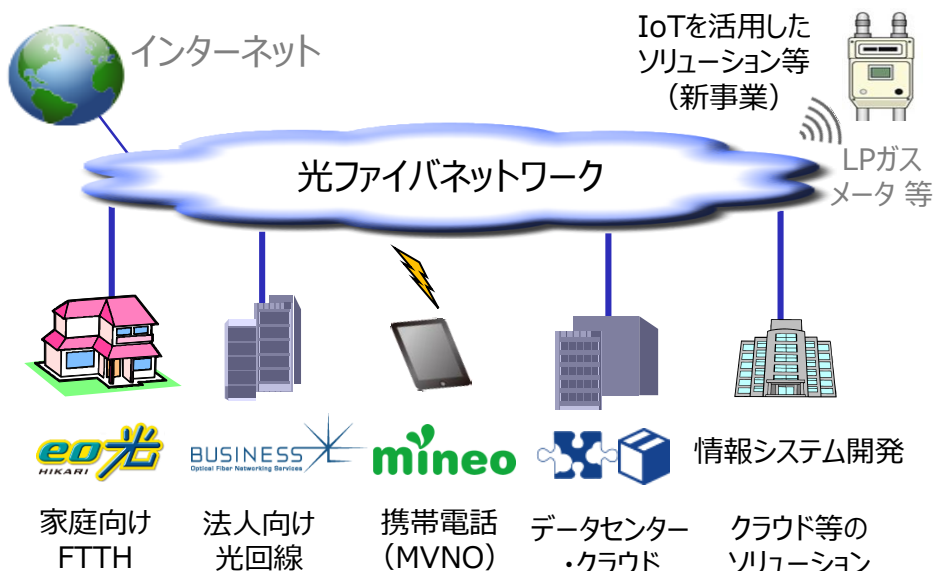
(億円)	2017-3Q 累計	2018-3Q 累計	増減
営業収益	414	708	+294
営業費用	457	793	+335
営業利益	△43	△84	△41

(万t)	2017-3Q累計	2018-3Q累計	増減
ガス販売量	65	92	+27

※12月末関電ガスお申込み件数(12/31時点)：約84万件

○中核会社であるケイ・オプティコム、関電システムソリューションズを中心に、光ファイバネットワークを活用した固定通信サービスや携帯電話サービス、情報システム開発に加え、IoTをはじめとする新しいサービスも積極的に展開し、2025年度の経常利益300億円達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見通し)	2018 (目標)	2025 (目標)	2018-3Q累計 (実績)
売上高 (外販)	1,856	2,031	2,170	2,200	2,700	1,600
経常利益	183	251	310	160	300	242

顧客基盤の着実な拡大により、2018目標達成の見通し

FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**160万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】



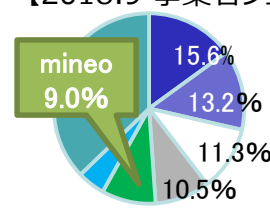
MVNO事業 (mineo)

- 4月に**100万回線**を達成。
- auとドコモ回線に加え、**ソフトバンクに対応した回線サービスを9月から提供開始**
- コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【2018.9 事業者シェア】

【コミュニティサイト】

【顧客満足度 外部評価】



出典元：MM総研
「国内MVNO市場規模の推移 (2018年9月末)」



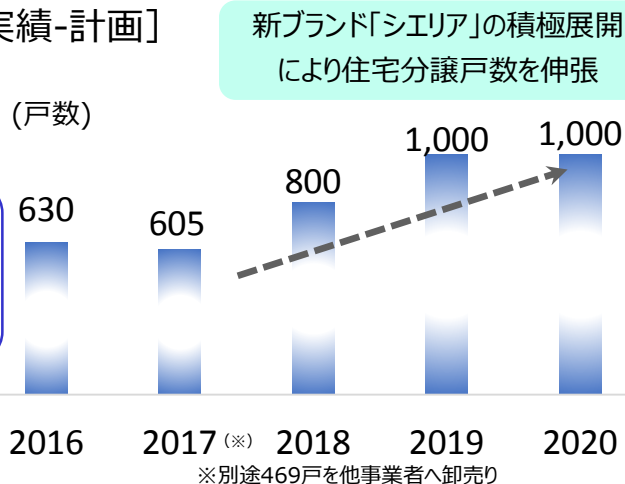
「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ



出典元：MMD研究所
「2018年3月格安SIMサービスの満足度調査」

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどを手がける総合不動産事業グループを形成。2025年度における経常利益300億円を目標に、**事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）**により、成長の加速とリスクの分散を図ってまいります。

【住宅分譲戸数実績-計画】



・中期経営計画策定
・不動産事業再編
による事業基盤の強化

＜フラッグシッププロジェクト＞

【関西分譲マンション】
「シエリアタワー千里中央」
(2019.2竣工予定 (552戸))



【首都圏分譲マンション】
「シエリア湘南辻堂」
(2018.1竣工 (352戸))



＜関西電力グループ不動産事業の強み＞

関西圏で長年に亘り培ってきたブランド力、信用力、シナジー効果が発揮出来るグループ総合力に強み。

＜事業エリア・事業領域の拡大＞

関西を軸にマーケットに厚みのある首都圏、全国各地の中核都市、さらには東南アジアや北米等の海外へ。

関西圏を中心に展開

首都圏への積極展開

海外・国内その他地域へも進出

【業績と中期経営計画目標(※)】※暮らし関連事業を含む

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見通し)	2018 (目標)	2025 (目標)	2018-3Q累計 (実績)
売上高 (外販)	955	1,117	1,230	1,000	1,500	735
経常利益	128	145	200	150	300	112

分譲マンション販売好調等により、2018目標達成の見通し



芝パークビルの取得



米国オフィスビル
ファンドへの出資



ベトナム分譲住宅開発事業への参画

海外投資プロジェクトについて

28

出資割合分合計：約280.7万kW

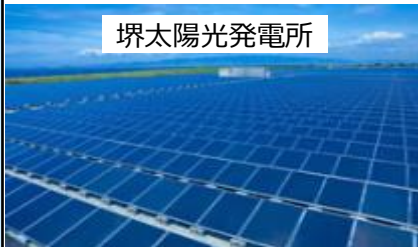
そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円（配当金等により約5割回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100.0	30	30
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2022予定	—	18.3	—
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7
	英国	モーレイイースト洋上風力	2022予定	95.0	10	9.5
	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—

○国内案件

・「S+3E」の観点から、グループ大で**2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源開発**を目指します。

運転開始（竣工済）案件：約11万kW、取組中案件：約22万kW、合計：約33万kW（2019年1月9日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.2万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約0.7万kW※2
CO ₂ 排出削減量※1	約2.6万 t /年	約1.8万 t /年	約1.9万 t /年	約1.6万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来バイオマス発電所（Kenes）	・出し平発電所（関西電力）等
取組中案件	—	・秋田県秋田港能代港洋上風力（未定）等	・相生2号機バイオマス変更（相生バイオパワー） ・福岡県苅田町バイオマス（バイオパワー苅田）等	・丸山発電所設備更新（関西電力） ・新丸山発電所設備更新（関西電力）等
				

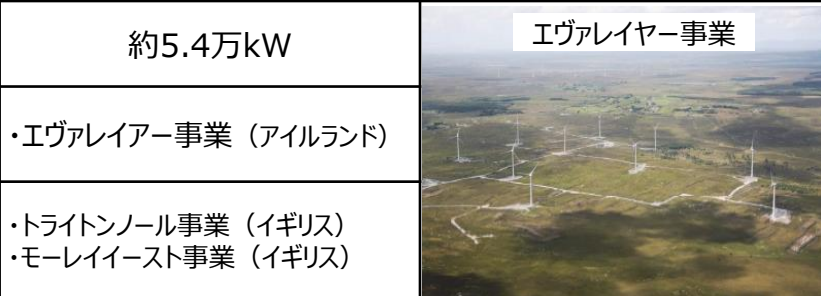
○海外案件

※1. CO₂削減量は2017年度の当社のCO₂排出係数0.418kg-CO₂/kWhおよび2016年度の全国平均係数0.518kg-CO₂/kWhより算定

※2. 水力は当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の案件を対象とする

・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、**東南アジアでの水力発電開発に着手**しております。

また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

	水力	風力
運開済持分電源規模	約22.2万kW	約5.4万kW
主な運開済み案件	・サンロケ発電事業（フィリピン） ・名間発電事業（台湾）	・エヴァレイアー事業（アイルランド）
取組中案件	・ラジャンマンダラ発電事業（インドネシア） ・ナムニアップ発電事業（ラオス）	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス）
		

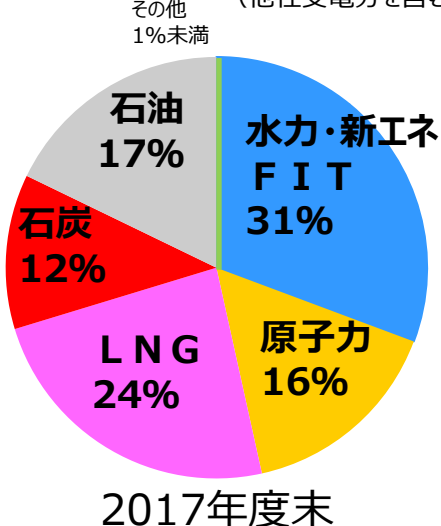
当社の電源構成比

30

○「S + 3E」の観点から、原子力発電の活用や、水力・新エネルギーの開発などにバランスよく取組み、燃料費等の削減、CO₂排出抑制に努めます。

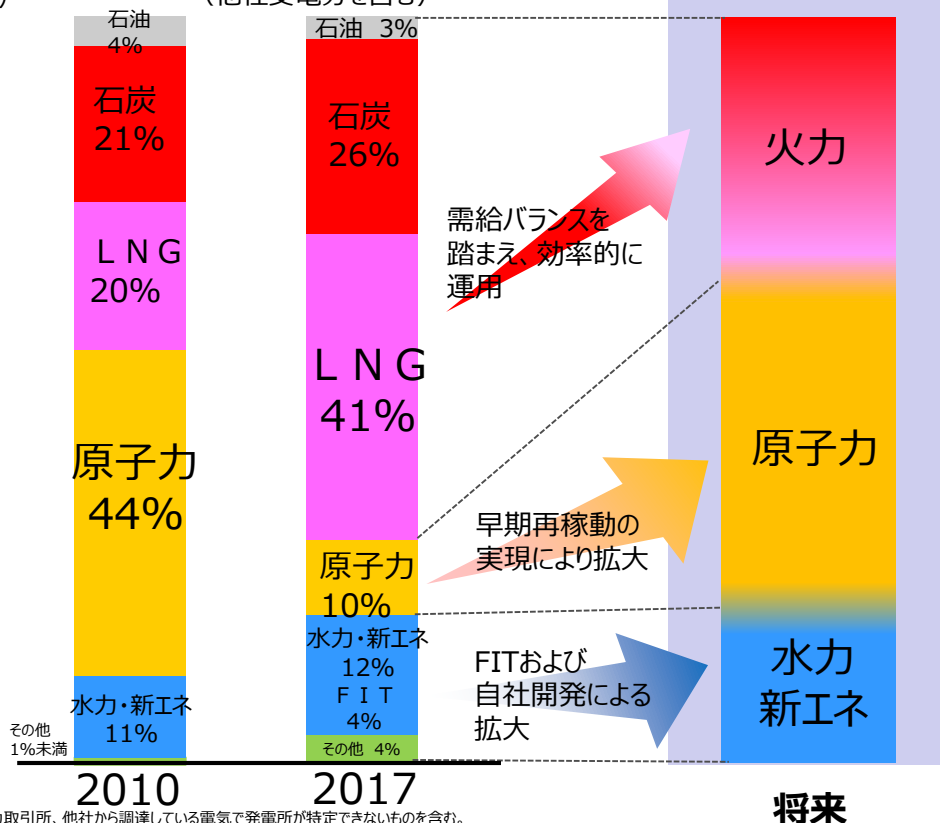
【発電設備容量比】

(他社受電分を含む)

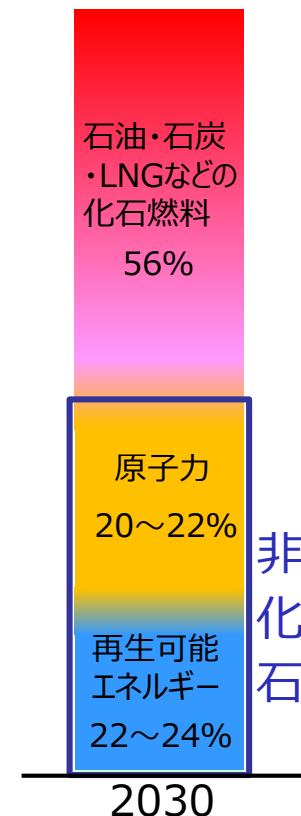


【電源構成比】

(他社受電分を含む)



【第5次エネルギー基本計画】



※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気で発電所が特定できないものを含む。
 ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
 ※一部、確定していないインバランスを含む。

	2010	2016	2017
燃料費、購入電力料 (億円)	7,656	9,851	9,750
CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh) ※1	0.281	0.493	0.418



燃料費等の削減

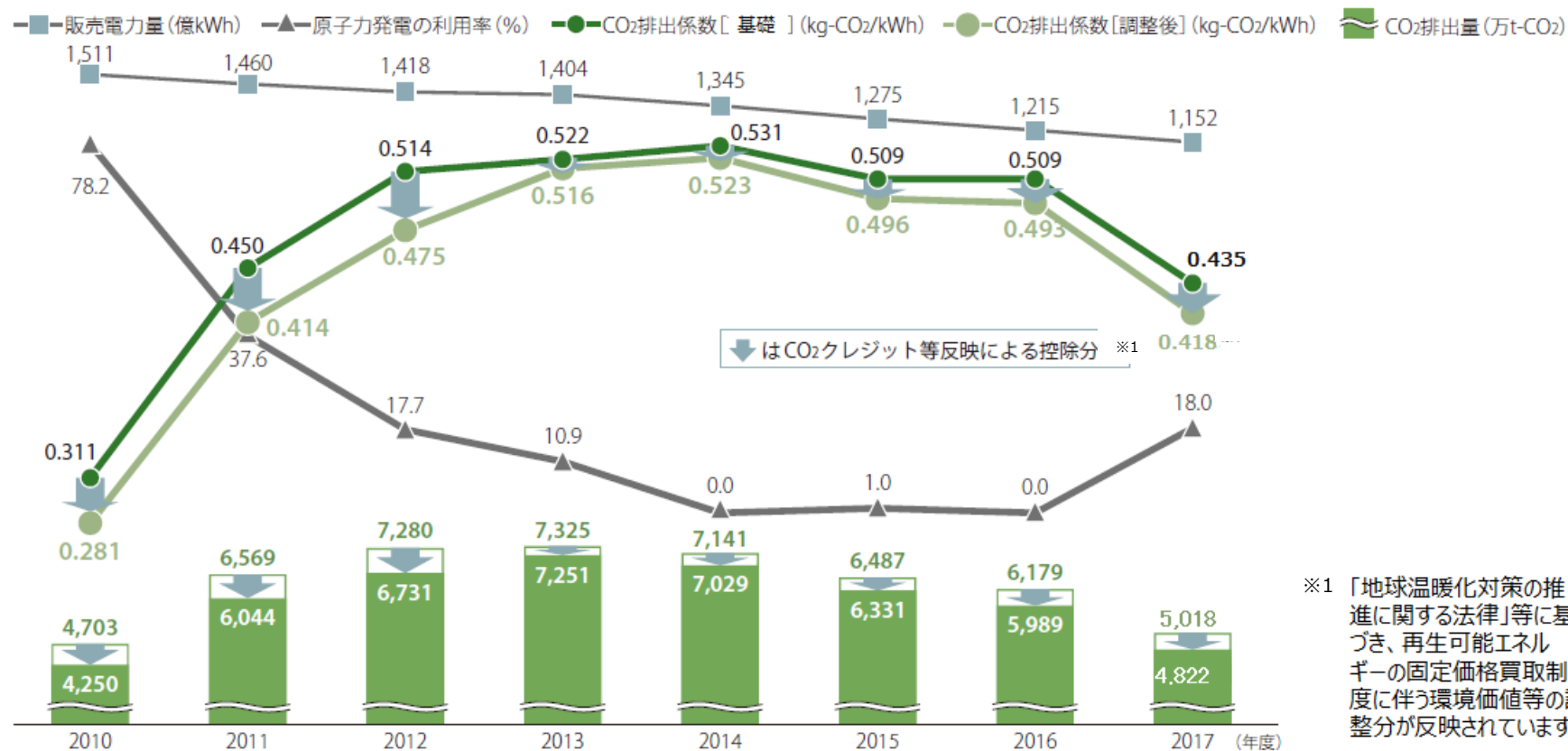
排出原単位の低減

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

※1. CO₂クレジット等反映による控除後

- 当社は「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度（使用端）を目指すこととしています。
- 当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。
- 2017年度のCO₂排出係数は、前年度と比較して大幅に改善しました。その主な要因としては、当社の低炭素化に向けた取組みとして、原子力や水力、再生可能エネルギーおよび姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率が向上したことが挙げられます。

CO₂排出係数などの推移



火力発電所の燃料変更計画、休止

＜相生発電所 2 号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社の設立について＞（2017年4月5日公表）

＜相生発電所2号機の休止について＞（2018年4月2日公表）

＜相生発電所 2 号機におけるバイオマス発電事業の推進について＞（2018年10月30日公表）

	1 号機	2 号機	3 号機
発電所出力	37.5万 kW	37.5万 kW ⇒ 約 20 万 kW	37.5万 kW
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1
休止時期	-	2018/4/1	-

【燃料変更理由】

S + 3 E の観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】

木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2 号機を休止することとしました。

＜海南発電所1、2、3号機の休止について＞（2017年3月16日公表）

	1 号機	2 号機	3 号機	4 号機
発電所出力	45万kW		60万kW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-

【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている 1～3号機を休止することとしました。

中期経営計画の概要(経営の方向性と10年後の目指す姿) ※2016.4.28公表

経営の方向性

1. 高収益企業グループの実現



2. ビジネスフィールドの拡大

3. 強い経営基盤の構築

取組みの柱と重点施策

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

(2) 新たな成長の柱の確立

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後 (2025年)

国際・グループ事業

総合エネルギー・送配電事業

1

:

2

震災前

国際・
グループ事業

総合エネルギー・
送配電事業

1 : 4

不動産・暮らし事業 300 億円

情報通信事業 300 億円

国際事業 300 億円

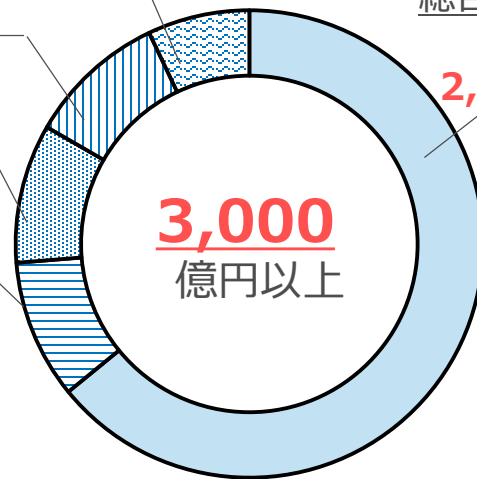
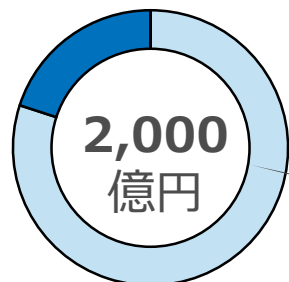
グループサポート事業 200 億円

総合エネルギー事業・
送配電事業
2,000 億円以上

3,000
億円以上

1.5 倍以上

国際事業およびグループ事業に、
10年間で、15,000 億円の投資



□ 財務目標〔連結ベース〕

項 目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(※)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

F A X：06－6441－0569

e－mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。